

Thincacloud コード決済サービス利用規約（メルペイ）

第1章 総則

第1条 【規約の適用】

このThincacloud コード決済サービス利用規約（以下、「本規約」といいます。）は、株式会社メルペイ（以下、「メルペイ社」といいます。）の加盟店に対し、TOPPAN ペイメンツ株式会社（以下、「当社」といいます。）が提供するコード決済サービス（以下、「本サービス」といい、詳細は第3条(2)に定義します）を利用する場合（これから利用しようとする場合を含みます）に適用されるもので、加盟店は本規約に従って本サービスを利用することができるものとします。

第2条 【規約の変更】

当社は、一定の予告期間をもって当社が定める方法で加盟店に通知することにより、本規約を変更することができるものとします。この場合、予告期間の経過後も加盟店が本サービスの利用を継続したときは、かかる変更につき加盟店の承諾があったものとみなし、以降は変更後の規約が適用されるものとします。

第3条 【用語の定義】

本規約における各用語の定義は、別途定義されない限り以下のとおりとします。

(1) Thincacloud	当社が提供するコード決済等に関するプラットフォームの総称。
(2) 本サービス	当社が提供するThincacloudを利用したコード決済サービスで、加盟店の店舗において、利用者がコードを用いて代金の支払を行い、当社がメルペイ社よりその代金を代理受領し加盟店に引き渡すサービス。
(3) コード決済	本サービスの対象とするコード決済端末機器において、コード決済機能を用いて行う決済。
(4) 加盟店契約	当社が本人兼加盟店代理人としてメルペイ社との間で締結するメルペイ包括代理加盟店契約（外部加盟店用）及びメルペイ社が定める各種加盟店規約を内容とする契約。
(5) 本利用契約	当社と加盟店の間で締結する本規約を内容とする本サービスの利用契約。
(6) 加盟店	加盟店契約及び本利用契約を締結して本サービスを利用する日本国内に本店所在地を有する法人。これから加盟店になろうとする者を含む。
(7) 商品等	加盟店が利用者に提供する、物品・サービス・権利・ソフトウェアなど。
(8) 利用者	メルペイ社からメルペイサービスの利用を認められ、コード決済を利用して加盟店で商品等を購入しようとする個人又は法人。
(9) Thincacloud 決済端末	加盟店が、本サービスの利用に際して、決済システムにアクセスするためのコンピュータ、レジスター、携帯電話その他の当社が指定する通信端末。又は、当該決済システムにアクセスするための装置。
(10) 本サービス利用料等	Thincacloud システム申込書に記載されたサービス

	利用料及びサービス導入に係る事務手数料（消費税別途）。
(11) 決済システム	本サービスにおいて使用される、インターネット、携帯 I P 接続サービス、及び店舗に設置された Thinccloud 決済端末上で、加盟店及び利用者が取引代金を決済することができるように構成されたシステム。
(12) メルペイサービス代金	メルペイ社が、加盟店契約に基づき加盟店に対して支払義務を負う代金決済金額、商品等代金等一切の金銭。
(13) 回収料金	その支払いが、メルペイ社から加盟店を代理する当社に対してなされるものであり、かつメルペイサービス代金から、メルペイサービスの加盟店手数料及びこれに係る消費税相当額（以下、「メルペイ手数料等」といいます。）を差し引いた金額のもの。
(14) 振込口座	加盟店が、本サービスの利用に先立ち、当社に届け出た金融機関の預金口座であり、かつ当社が精算金額を入金するための預金口座として承認したもの。
(15) 精算金額	当社が、回収料金から、本サービス利用料、消費税額及び第 17 条第 6 項に定める控除額を差し引いた上で、振込口座に入金する金額。

第 2 章 加盟店契約の成立

第 4 条 【包括代理権及び包括代行権】

1. 加盟店は、当社に対し、以下の事項について当該加盟店を包括的に代理又は代行する権限を授与することを表明及び保証し、又、本契約が終了するまで、当該包括的に代理又は代行する権限の授与を維持することを表明し、保証するものとします。
 - (1) 加盟店契約の締結及び終了に関する一切の権限。
 - (2) 加盟店が加盟店契約に基づき加盟店として行う行為及びこれに付随する一切の行為。
 - (3) 加盟店に関する届出。
 - (4) 取引代金の収納に関する業務。
 - (5) メルペイ社が加盟店に通知すべき事項についてその通知を当社が代理受領すること。
 - (6) その他、当社及び加盟店が合意し、メルペイ社が承認した業務。
2. 加盟店が前項に基づく表明保証に違反した場合又は違反していたことが判明した場合には、速やかに当社に通知するものとし、前項に基づく表明保証に違反があったこと又は本項に基づく通知義務違反があったことに起因して当社に損害が生じた場合には、加盟店は、当社に対し、当該損害を賠償する責任を負うものとします。

第 5 条 【加盟店契約の申込み】

1. 加盟店は、予め加盟店契約の内容にすべて同意したうえで、加盟店契約の申込みを行うものとします。
2. 加盟店は、加盟店契約の申込みにあたり、当社に対し、メルペイ社の指定する加盟店申込書式及び加盟店審査のための必要書類一式を提出するものとし、当社又はメルペイ社がこれを保管することに予め同意するものとします。
3. 加盟店は、加盟店契約の申込みが加盟店となることを確約するものではなく、メルペイ社の審査結果により加盟店となることができない場合があることを予め承諾し、審査結果について何ら異議を申し出ないものとします。
4. 当社がメルペイ社に対し加盟店に関する情報を提供する場合で、当該情報に個人情報

が含まれる場合には、加盟店は、当社に対し当該個人情報を適法に取得させ、当該個人情報に係る本人から、メルペイ社に対し当該個人情報を第三者提供することについて予め同意を得るものとします。

第6条 【加盟店契約の成立】

1. 加盟店契約は、前条に定める申込みに対し、メルペイ社が審査のうえ新規加盟を承認し、これを当社に通知した日に成立するものとします。
2. メルペイ社が前条に定める申込みを不相当と判断した場合には、メルペイ社は当社に新規加盟を承認しない旨の通知をします。この場合、当社は申込者にこの結果を連絡しますが、この場合、当社は不承認の理由を開示しないものとします。又、申込みの際に提出を受けた書類等の返却は行わないものとします。

第7条 【メルペイサービスの停止又は終了の通知】

1. 加盟店が加盟店契約に定める停止又は解除事由のいずれかに該当した場合で、当社がメルペイ社から当該加盟店によるメルペイサービスの取扱いを停止又は終了する旨の通知を受けたときは、当社はこれを当該加盟店に通知するものとします。
2. 当社から前項の通知を受けた加盟店は、加盟店契約に従い、直ちにメルペイサービスの取扱いを停止又は終了するものとします。

第3章 本利用契約の成立

第8条 【本利用契約の申込み】

1. 本利用契約の申込みをしようとする者が、本利用契約が対象とするコード決済に関して必要となるメルペイ社との契約を事前に締結していないときは、本利用契約の申込みと同時に加盟店契約の申込みを行うものとします。
2. 本利用契約の申込みは、本規約にすべて同意したうえで、当社が定める方法により行うものとします。
3. 本利用契約を申し込む際に、加盟店の名称、商号、申込者名、会社所在地、電話番号、振込口座、商品等の種類及び内容等、商品等の販売、提供手法、Thincacloud 決済端末の設置場所、その他当社が求める事項（以下、これらを併せて「加盟店届出情報」といいます。）を予め当社が定める Thincacloud システム利用申込書及びその他の様式（以下、これらを併せて「加盟店申込書」といいます。）に従い、書面により届け出て当社の承認を得るものとします。
4. 当社は、申込時に取得した加盟店届出情報を、加盟店の登録管理、精算金額の引渡し、その他本サービスを提供するため並びにコード決済等の普及促進活動のために利用することができるものとします。ただし、個人情報に関しては、「個人情報の保護に関する法律」の定めに従った取扱いを行うものとします。

第9条 【本利用契約の成立】

1. 本利用契約は、前条に定める申込みに対し、当社が審査のうえ承諾した旨を通知した日に、本規約を内容として成立するものとします。
2. 当社が前条に基づく申込者の申込みを不相当と判断した場合には、当社は当該申込みを拒否することができるものとします。当社は申込者にこの結果を連絡しますが、この場合、当社は拒否の理由を開示しないものとします。又、申込みの際に提出を受けた加盟店申込書その他の書面等の返却は行わないものとします。

第4章 本サービスの内容

第10条【本サービスの利用】

1. 加盟店は、本規約の定めに従い、利用者と加盟店との間の商品等に係る取引において、本サービスを利用し、コード決済を決済手段として用いることができるものとします。加盟店と当社とは、商品等に関するコード決済を円滑に行うため、相互に緊密な連携を保ち、本規約に基づく事務を双方誠実に履行するものとします。
2. 当社は、メルペイ社との間で別途合意した場合、利用者に対してメルペイ社が発行するポイントの付与を行うものとします。この場合、加盟店は、メルペイ社又は当社からポイントに関する利用者への告知等の要請を受けたときは、これに従うものとします。
3. 加盟店は、メルペイ社がメルペイサービス利用促進のための印刷物、電子媒体などに加盟店の名称、所在地及びインターネットアドレス等を掲載することを予め異議なく承諾するとともに、当社からメルペイサービスの利用促進に係る加盟店への広告表示等の要請を受けたときは、これに協力するものとします。
4. 本サービスの提供区域は、日本国内に限定します。

第11条【提供時間】

本サービスを受けることができる時間は、1日24時間、かつ1週7日とします。ただし、第20条に係るソフトウェア・ハードウェアその他本サービスに関する設備のメンテナンスの時間を除きます。

第12条【本サービス利用料等】

1. 加盟店は本サービスを利用するに際して、本サービス利用料等及びこれに係る消費税額を当社に支払うものとします。
2. 当社は、経済情勢の変化やその他の事情等により、合理的な範囲において本サービス利用料等を変更することができるものとし、加盟店は当該変更について予め承諾するものとします。この場合、当社は加盟店に対して事前に通知を行うものとします。又、変更後の本サービス利用料等については別途覚書に定めるものとします。なお、法令の制定又は改正により、消費税率等に変更があり、或いはその他の税金等が課された場合には、覚書は締結せず、法令の制定又は改正に従うものとします。
3. 前項に定めるサービス利用料等の変更は、30日前の予告期間をもって当社から加盟店に通知され、変更実施日の取引から新しい料金が適用されるものとします。予告期間が経過した以降も加盟店が本サービスの利用を継続したときは、加盟店が当該料金の変更を認めたものとみなし、変更後の料金を適用します。

第13条【商品等の引渡し】

1. 加盟店は、本サービスの利用にあたり、利用者に対して、可能な限り速やかに商品等を引き渡し、又は提供するものとします。ただし、利用者への商品等の引き渡し又は提供等が相当程度遅延する恐れがある場合には、利用者へ書面により引き渡し時期を通知するものとします。
2. 加盟店は、本サービスにより販売した商品等において、その引き渡し、提供等を複数回又は継続的に行ってはならないものとします。ただし、予め書面等により当社に申し出て、当社の承認を得た場合は除くものとします。

第14条【返品等による取消】

1. 加盟店は、本サービスの利用にあたり、利用者との間で返品等によりメルペイサービスによる決済を利用した取引を取り消し、精算を行う必要が生じた場合で、すでに当社から当該返品等にかかる商品等代金を含む精算金額を支払われていた場合には、当

社の指定する期日までに当該商品等代金を当社の指定する金融機関の口座に振込むことにより返還するものとします。

2. 加盟店が前項に基づく商品等代金の返還を怠った場合には、当社は次回以降に加盟店に支払うべき清算金額から、不足額を差し引くこともできるものとします。

第15条【メルペイ社に対する苦情対応】

当社は、利用者又は加盟店から、メルペイ社の収納業務について苦情・照会等の申出があったときは、メルペイ社の担当部署に通知するものとします。ただし、当社は、利用者又は加盟店に対し、それ以上の対応を行う義務及び責任を負わないものとします。

第16条【回収料金受領事務の費用分担】

当社によるメルペイ社からの回収料金の受領に関する業務の遂行にあたり、当社とメルペイ社との間に生じる当該費用は当社が負担するものとし、その他の諸費用は加盟店が負担とするものとします。

第17条【精算金額の支払い】

1. メルペイ社は、加盟店を代理する当社に対し、回収料金の支払いを行うものとします。なお、メルペイ社の加盟店に対するメルペイサービス代金支払義務は、当該回収料金の支払いを行った時点で確定的に消滅するものとし、加盟店は当該消滅について予め同意するものとします。
2. 当社は、取扱期間中にメルペイ社から売上承認を得た取引にかかる回収料金の額を、以下の表に定める通知日までに通知するとともに、回収料金の受領を完了した後、以下に定める支払日（ただし、当該支払日が金融機関の休業日の場合は前営業日）までに、当該回収料金から本サービス利用料等、消費税額及び本条第6項に定める控除額を差し引いた精算金額を、加盟店に支払うものとします。

《月2回精算》

締切日（取扱期間）	通知日	支払日
当月15日（当月1日～当月15日）	当月25日まで	翌月15日
当月末日（当月16日～当月末日）	翌月10日まで	翌月末日

3. 精算金額の支払いは、前項に定める締切日の10日後（金融機関が休業日の場合は前営業日）にメルペイ社から当社に対して回収料金が支払われることを条件とします。
4. 本条第2項の定めにかかわらず、回収料金が本サービス利用料等、消費税額及び本条第6項に定める控除額の合計額と同額るときは、当社と加盟店との間で何らの精算は行われず、回収料金が本サービス利用料等、消費税額及び本条第6項に定める控除額に満たないときは、加盟店は、その不足額を当社へ支払うものとします。ただし、当社は、加盟店の不足額の支払に代えて、次回以降に加盟店に支払うべき回収料金から、不足額を差し引くこともできるものとします。
5. 支払方法は、支払日（金融機関が休業日の場合は前営業日）までに振込口座へ振込む方法によるものとします。なお、振込手数料は加盟店の負担とします。
6. 加盟店への精算金額の支払いにおいて、印紙税、消費税等の租税公課の課税がある場合は、加盟店がこれを負担するものとします。又、源泉所得税等や、加盟店が当社に対して負う債務等、当社が加盟店への支払額より控除すべきものがある場合は、これを控除して支払うものとします。

第18条【精算金額の支払いの取消し及び留保】

1. 商品等に関してメルペイサービスを利用した取引が、以下のいずれかの事由に該当する場合、当社は加盟店に対し、当該取引に関する精算金額の支払義務を負いません。
 - (1) 利用者本人以外が会員のアカウントを不正利用した場合。
 - (2) 無効、偽造、変造されたアカウントが利用された場合。

- (3) メルペイサービスによる決済を行った商品又はサービス等について、会員からの相談、苦情、紛議等（以下、「苦情等」といいます。）があり、苦情等が解決しない場合。
 - (4) 本規約に違反する商品等に関してメルペイサービスを利用した取引を行った場合。
 - (5) コード等の明らかな不正使用にもかかわらず、商品等に関してメルペイサービスを利用した取引を行った場合。
2. 当社が、加盟店に対し前項に該当する取引に係る精算金額を支払った後に、前項各号の事由に該当することが判明した場合には、加盟店は直ちに当社の指定する方法により当社に対し当該精算金額を返還するものとします。なお、加盟店が当該精算金額を返還しない場合には、当社は次回以降に支払われる加盟店に対する精算金額から当該返還を受けるべき金額を差し引くことができるものとします。
 3. 当社が、商品等に関してメルペイサービスを利用した取引又は当該取引に関して本条第1項各号の事由のいずれかに該当する可能性があるとして認めた場合には、当社は調査が完了するまで当該取引に係る精算金額の支払いを留保することができるものとし、当社は当該留保期間中の遅延損害金の支払いを免れるものとします。
 4. 前項の調査開始より30日を経過してもなお、本条第1項各号の事由のいずれかに該当する可能性があるとして当社が認めた場合には、当社は当該取引に関する精算金額の支払義務を負いません。

第19条【当社の第三者委託】

当社は本規約に基づく業務の全部又は一部を、本規約において自己が負う義務と同等の義務を課すことにより、当社の責任において第三者に委託できるものとします。

第20条【本サービスの停止又は中断】

1. 当社は、次の各号のいずれかに該当する場合、緊急時を除き、原則として5営業日前までに書面（当社のWebサイト、FAX、電子メールを含みます）にて加盟店に通知することにより、決済システムを一時的に中断できるものとします。
 - (1) ハードウェアその他の構成機器又はソフトウェアの保全、拡張、移行のために必要となる決済システムのメンテナンスを実施する場合。
 - (2) 決済システムと接続している外部提携先システムのメンテナンスが実施される場合。
 - (3) 運用上或いは技術上、想定外の事由が生じ、決済システムの中断が必要と当社が判断した場合。
 - (4) その他当社が必要と認める場合。
2. 当社は、次の各号のいずれかに該当する場合、加盟店に事前に通知することなく決済システムを一時的に中断できるものとします。
 - (1) ハードウェアその他の構成機器又はソフトウェアの障害により、緊急に決済システムのメンテナンスを実施する場合。
 - (2) データセンターの障害、メルペイ社システムの障害、一般通信回線・ネットワークの障害その他の想定外の障害により、決済システムの提供ができなくなった場合。
 - (3) 天災、地変、動乱、暴動、労働争議、その他の不可抗力により、決済システムの提供ができなくなった場合。
 - (4) 運用上或いは技術上、想定外の事由が生じ、緊急に決済システムの中断が必要と判断した場合。
 - (5) その他当社が必要と認める場合。
 - (6) 法令又は本規約等に違反した場合。
 - (7) 不正行為があった場合。
 - (8) 届出た情報が虚偽の情報であると当社が判断した場合。
 - (9) 本規約等により必要となる手続又は当社への連絡を行わなかった場合。
 - (10) 重複して加盟店登録をしていることが判明した場合。

- (11)届出た電話番号又はメールアドレスが不通になったことが判明した場合。
 - (12)加盟店が破産、会社更生、民事再生、特別清算の申立てを受けた場合若しくはこれらの申立てを行った場合、又は債務超過、無資力、支払停止若しくは支払不能の状態に陥った場合その他信用状況が著しく悪化した場合。
 - (13)解散、事業の停止又は事業の全部若しくは重要な一部の譲渡がなされた場合。
 - (14)他の加盟店、ユーザー又は第三者に不当に迷惑をかけた場合。
 - (15)届出た金融機関の口座に関し違法又は適切その他の問題があることが当該金融機関による指摘その他により判明した場合。
 - (16)メルペイ加盟店規約（外部加盟店用）第3条第2項各号のいずれかに該当する場合。
 - (17)加盟店が自ら又は第三者をして、暴力的な要求行為、法的な責任を超えた不当な要求行為、脅迫的な言動若しくは暴力を用いる行為、又は風評を流布し、偽計を用い若しくは威力を用いて、信用を毀損若しくは業務を妨害する行為をした場合。
 - (18)その他当社が加盟店として相応しくないと合理的に判断した場合。
3. 加盟店は、前2項のほか、加盟店における Thincacloud 決済端末の障害、加盟店と当社との間のシステムの通信、又はシステムの保守管理に必要な時間その他のやむを得ない場合には、本サービスの提供を受けることができないことについて、予め承諾するものとします。

第21条【免責事項】

- 1. 前条第1項各号及び同条第2項各号に定める事由が生じた場合における決済システムの停止若しくは中断、又は本サービスの停止若しくは中断、Thincacloud 決済端末、及びその他の通信機器並びにその上で動作するアプリケーション等の不具合、通信障害による加盟店からのデータの受信エラーその他の決済システムの不具合等により、加盟店又は利用者その他の第三者に損害が生じた場合であっても、加盟店と利用者その他の第三者との間で解決するものとし、当社は一切の責任を負わないものとします。
- 2. 当社は、加盟店が誤って送信した本サービスに関する情報を受信した場合に、当該情報を処理したことによって生じた事態につき、一切の責任を負わないものとします。
- 3. 前2項に定めるほか、加盟店の責めに帰すべき事由により利用者その他第三者に損害が生じた場合は、加盟店がその責任において処理するものとし、当社は一切の責任を負わないものとします。
- 4. 当社は、加盟店の操作ミスにより生じたデータの修正は行わないものとします。
- 5. メルペイ社の責めに帰すべき事由（法的破綻及び事実上の破綻を含みますが、これらに限りません。）により、加盟店又は利用者が生じた損害について、当社は一切の責任を負わないものとします。
- 6. 当社は、メルペイ社との契約の維持及び本サービス提供の維持に努めるものとし、その維持を保証するものではなく、本サービスの内容の変更や本サービスの終了については責任を負わないものとします。
- 7. 万が一、当社に帰責性が認められる場合であっても、本サービスに関して当社が賠償する損害は、通常生ずべき損害に限り、かつ、損害の原因が生じた月にかかるサービス利用料の月額を上限とします。

第5章 加盟店の義務等

第22条【法令及び契約条項の遵守等】

- 1. 加盟店は、本サービスを利用するにあたり、加盟店契約、本利用契約その他の本サービスに関して適用される法令、契約、合意事項等を遵守するものとします。
- 2. 加盟店は、本サービスの利用に関し当社とメルペイ社との間で決定した事項を遵守するものとします。

3. 加盟店は、加盟店契約又は本利用契約に定める義務等を加盟店の従業員その他本利用契約にかかる加盟店の業務を行う者に遵守させるものとします。
4. 加盟店は、自らが販売又は提供する商品等の品質に関して、善良なる管理者の注意の下に管理を行うものとします。
5. 加盟店は、メルペイ社が利用者向けに定める規約、利用約款等の内容を承認し、これらに従い、利用者に商品等に関してメルペイサービスによる決済を利用させ、又は本サービスを利用するものとします。
6. 当社は、加盟店契約又は本利用契約に関する業務を適切に行うよう加盟店を指導、監督するものとし、当該加盟店はこれに従うものとします。
7. 当社は、メルペイ社の要請を受けた場合又は自ら必要と判断した場合には、加盟店に対し、加盟店契約又は本利用契約に関する業務について報告又は資料の提出を求めるなど調査を行うものとし、当該加盟店はこれに従うものとします。
8. 前項の調査の結果を踏まえメルペイ社の要請を受けた場合又は自ら加盟店の業務を不適切と判断した場合、当社は、当該加盟店に対し、改善措置を講じさせるものとし、当該加盟店はこれに従うものとします。
9. 加盟店は、自らが加盟店契約又は本利用契約に定める解除事由のいずれかに該当した場合には、当該事由が生じたことを直ちに当社に報告するとともに、当社の指示に従い、当該事由の解消に向けて必要な措置を講じるものとします。
10. 前 2 項の措置は、加盟店の費用と責任において行うものとし、当社が費用を支出した場合には、その費用を当該加盟店に請求できるものとします。

第 2 3 条【加盟店届出情報の変更等】

1. 加盟店は、加盟店申込書、Thincacloud システム利用申込書、及びその他の関係書類により当社に届け出た加盟店届出情報及びその他の重要な事項を変更する場合は、当社が定めた様式をもって事前に届け出るものとします。
2. 加盟店が、前項の届出を怠ったことに起因する損害等について、当社は一切の責任を負わないものとします。

第 2 4 条【取扱禁止商品】

1. 加盟店は、以下の各号に該当する商品等を、本サービスを利用して利用者に販売又は提供してはならないものとします。以下のいずれかに該当する商品等の取引を本サービスの利用対象とした場合は、加盟店の故意、又は過失に関わらず、本規約の違反行為とみなします。
 - (1) 法令に違反する商品等。
 - (2) 他人の権利を侵害する又はそのおそれのある商品等。（偽ブランド品を含みますがこれに限られないものとします。）
 - (3) 犯罪等によって入手した商品等。
 - (4) 公序良俗に反する商品等。（アダルト関連の商品、わいせつな商品、児童ポルノに関連するコンピュータウィルス等のデジタルコンテンツを含みますがこれに限られないものとします。）
 - (5) 人体、臓器、細胞、血液又はそれに類するもの。
 - (6) 盗品。
 - (7) その他、当社が合理的な理由に基づき不適切と判断した商品等。
2. 当社は、加盟店において前項に違反する行為、内容に該当すると判断したときは、当該加盟店に対して、商品等又は広告表現及び取引の方法等の変更、改善又は販売の中止その他の是正を求めることができ、又は、当該加盟店に対する本サービスの提供を一時的に停止することができるものとします。その上で相当の期間を定めて改善等を促されたにもかかわらず、その期間内に改善等がなされない場合、又は違反の程度が重大な場合には、当社は、加盟店に対する通知をもって、本規約を即時解除すること

ができるものとしします。

第25条【加盟店標識の表示義務】

1. 加盟店標識とは、メルペイ社又は当社が定める標章その他加盟店を識別するために使用する図形、文字のことを指します。
2. 加盟店は、メルペイ社又は当社の定めた加盟店標識を、加盟店の店舗において、利用者の見やすいところに表示するものとし、本サービスを利用したメルペイサービスによる決済が可能である旨表示するものとしします。なお、加盟店は、加盟店標識の使用にあたり、メルペイ社及び当社の指示に従うものとしします。
3. 加盟店は、加盟店標識を、本サービス利用の目的以外に使用したり第三者に使用させたりしてはならず、又、当該加盟店標識を改変してはならないものとしします。又、加盟店は、メルペイ社及び当社の商号、商標、標章、標識等と誤認混同を生じさせる一切の表示をしてはならないものとしします。
4. 加盟店は、メルペイ社又は当社が加盟店標識を変更した場合、メルペイ社又は当社の通知に基づき、変更後の加盟店標識を掲示するものとしします。この場合に必要な費用は、加盟店が負担するものとしします。

第26条【サービス向上・利用促進等への協力義務】

1. メルペイ社又は当社は、各々のアプリ、Webサイト等の媒体に、メルペイサービス又は本サービスを利用している店舗等を告知するなどの目的で、加盟店の名称又はロゴ等を掲載することができるものとし、加盟店は特段の事情のない限りこれに同意するものとしします。なお、掲載の方法や時期、期間等についてはメルペイ社又は当社の裁量によるものとしします。
2. 当社は、メルペイサービス又は本サービスの向上、利用促進等の目的で、加盟店に対し、物品等を貸与することがあるものとしします。この場合、貸与を受けた加盟店は、当該物品等を当社の指示に従って使用するものとしします。故意又は過失を問わず、係る物品等を損壊、破壊、故障等させた場合、加盟店は係る損害若しくは修理費を負担するものとしします。

第27条【Thincacloud 決済端末の管理等】

1. 加盟店は、本サービスに接続する Thincacloud 決済端末及び回線設備等を自己の費用と責任において準備するものとしします。
2. 加盟店は、Thincacloud 決済端末を、日本国内に限定して設置するものとしします。
3. 加盟店は、本サービスを正常に利用できるよう、Thincacloud 決済端末及び回線設備等を自己の費用と責任において維持管理するものとしします。
4. 本サービスに接続する Thincacloud 決済端末は、機能面及び性能面において、本サービスに接続するのに十分な検証が完了していることを条件としします。
5. 本サービスに接続する Thincacloud 決済端末は、当社の指定する要件を足し、安定した状態で保守及び運用の維持を図ることができていることを条件としします。
6. 加盟店は、本サービスを利用するための Thincacloud 決済端末において、次のことを守るものとしします。
 - (1) 日本国外の Thincacloud 決済端末から本サービスに接続しないこと。
 - (2) Thincacloud 決済端末を善良なる管理者の注意義務をもって管理し、本サービスを利用する目的に限定して使用すること。
 - (3) Thincacloud 決済端末の盗難、紛失が生じた場合は、直ちに当社に通知し、Thincacloud 決済端末の停止依頼を行ったうえで当社の指示に従うものとしします。
 - (4) 本サービスに対し、不正アクセス行為は行わないこと。

第28条【禁止行為】

1. 加盟店は、いかなる理由があっても、コードの複製、改変若しくは解析等を行わないものとし、又これらの行為に加担・協力してはならないものとします。
2. 加盟店は、本サービスを利用する以外の目的で、決済システムにアクセスしてはならないものとします。
3. 加盟店は、本サービスを利用するにあたり、次の行為を行わないものとします。
 - (1) 加盟店の事業に必要な許可、認可、届出、免許等の取得をせずに、加盟店の事業を行うこと。
 - (2) 加盟店の遵守すべき法令、又は監督省庁などの通達等の履行を怠る行為。
 - (3) メルペイサービスを利用した決済の払戻し、換金行為。
 - (4) 利用者に対する債務の不履行。
 - (5) 当社の承認を得ていない商品等を取扱う行為。
 - (6) 加盟店以外の組織又は人物を名乗ること。
 - (7) 他の加盟店の加盟店資格を利用して当社のサービスを利用すること、又は自らの加盟店資格を利用させること。
 - (8) 当社、メルペイ社、ユーザー又は他の加盟店の著作権その他の権利を侵害すること又はそのおそれのある行為。
 - (9) 当社、メルペイ社、ユーザー又は他の加盟店の利益を侵害すること。
 - (10) 青少年の心身に悪影響を与える行為。
 - (11) 公序良俗に反する行為。
 - (12) ユーザーが、理解することができなかつたり、誤解や混乱をしたりするおそれのある行為。
 - (13) ユーザー又は他の加盟店のプライバシーを侵害し、名誉を毀損し、若しくは精神的損害を与えること。
 - (14) 当社、メルペイ社、ユーザー又は他の加盟店に経済的損害を与えること。
 - (15) ユーザー又は他の加盟店に物理的損害を与えること。
 - (16) ユーザー又は他の加盟店が迷惑や不快に感じるおそれのある行為。
 - (17) ユーザー又は他の加盟店と紛争が生じる可能性のある行為。
 - (18) 民族人種等による差別を意識させる又はそれらにつながる行為。
 - (19) 倫理的視点で認められないと当社が合理的な理由に基づき判断する行為。
 - (20) 当社の事前の書面による許可なく、当社のサービス外において、商業目的で、当社が提供するあらゆるサービス、コンテンツ、情報、システム、機能、プログラム等の全部又は一部を利用すること。
 - (21) コンピュータウィルスの送信等、コンピュータの機器や通信回線、ソフトウェア等の機能に悪影響を及ぼす行為。
 - (22) 当社又はメルペイ社が提供するサービスに繋がっているサーバーやネットワークに対して悪影響を及ぼすこと。
 - (23) 当社又はメルペイ社がサービスを提供する上で関係するあらゆるシステムに対して、不正にアクセスすること。
 - (24) 当社が提供するインターフェイスとは別の手法を用いて本サービスにアクセスすること。
 - (25) 当社又はメルペイ社のウェブサイトに関連するシステム、ソフトウェアのセキュリティホール、エラー、バグ等を利用した行為。
 - (26) 当社又はメルペイ社のWebサイトに関連するシステム、ソフトウェア、プロトコル等をリバースエンジニアリング、逆アセンブル等の手法により解読する行為、これらを改ざん、修正等する行為、及びこれらを複製、二次利用する行為。
 - (27) マネー・ロンダリングを目的とした行為。
 - (28) その他当社が不適切と考える行為。

第29条【利用者との紛議】

1. 本サービスを利用した取引に関して加盟店と利用者又は第三者との間で何らかの紛議が生じた場合には、その理由の如何を問わず、全て加盟店の責任と負担において解決するものとし、加盟店と利用者との債権債務（商品等に関するものを含みますが、これらに限りません）その他の一切の事項、及びそれらに基づく加盟店と利用者との間の紛争については、当社は一切の責任を負わないものとしします。
2. 当社が当該紛争等を処理解決した場合には、その処理解決に要した全ての費用は加盟店が負担するものとしします。
3. 本サービスを利用した取引に関して、当社又はメルペイ社が利用者又は第三者から異議、苦情などを受けた場合は、速やかに加盟店に通知するものとし、加盟店は、当社又は当社を通じたメルペイ社の指示に従い、直ちにその解決のために必要な措置を講ずるものとしします。なお、当該通知若しくは指示は、加盟店の損害賠償義務を免除するものではありません。
4. 当社は、前各項の紛議において対象となった商品等に係る売上代金について、メルペイ社から商品等の代金が支払われた場合に限り、加盟店に商品等に係る売上代金を支払うものとし、メルペイ社から商品等の代金の支払がない限り、当社は、加盟店に対する商品等に係る売上代金の支払義務を負わないものとしします。
5. 前項により、当社が加盟店に対する支払を留保した商品等に係る売上代金には、利息、遅延損害金等を付さないものとしします。
6. 加盟店は、直ちに利用者との紛議の原因を解消するよう努めるものとしします。
7. 当社は、紛議の解決にあたり、利用者に対して当該商品等にかかる売上代金を直接返金しないものとしします。
8. 加盟店は、当社から理由が提示され、本サービスに関する資料等を提出するよう請求があったときは、遅滞なくその資料を提出するものとしします。又、本サービスの利用状況等、当社の調査に誠実に協力するものとしします。

第30条【本サービスの利用者保護等】

1. 加盟店は、本サービスの利用に際し、利用者保護の観点から、以下の対応及び措置を講じるものとしします。
 - (1) 加盟店は、利用者との契約上の紛議、システム障害による問題等、予想される事象につき、一方的に利用者が不利にならないよう取り計らうものとしします。
 - (2) メルペイ社及び利用者から、当社に、加盟店への苦情・照会等の申出があった場合、当社は、加盟店の担当部署にその旨の報告を行い、加盟店が責任を持ってこれに対処するものとしします。当社がメルペイ社から利用者の苦情・照会等の申出の報告を受け、その旨を加盟店に報告したときも同様とし、加盟店は責任をもって対処するものとしします。
 - (3) 加盟店はその他利用者との商取引が円満に終了するよう最大限努力し、利用者に対して十分な誠意を持って対応するものとしします。
2. 加盟店は、本サービスを利用して商品等を購入しようとした利用者に対し、正当な理由なくその利用を拒絶したり、直接現金払いやクレジットカード、その他現金に代わって支払いが可能な金券、他の電子的情報による支払手段等の他の支払方法を要求したり、他の支払方法と異なる代金・料金を請求したりする等、利用者にとって不利となる差別的取扱や本サービスの円滑な使用を妨げる何らの制限も行わないものとしします。
3. 加盟店が責任をとり得ない範囲については、利用者が理解できるよう加盟店の商品・サービス等の販売ページ等適切な場所に明示するものとしします。
4. 加盟店は、商品等及び代金の説明、領収書の発行等、利用者との取引に関する一切の折衝を行うものとしします。
5. その他、加盟店は利用者の本サービスに関する義務を遵守し、利用者の保護に努めるものとしします。

第31条【情報の提供等】

1. 加盟店は、当社又はメルペイ社が公的機関等から法令に基づく開示要求を受けたとき、並びに当社又はメルペイ社が開示相当と認めたときには、加盟店届出情報その他のメルペイ社による決済取引に関する情報を公的機関等へ開示、提出等することを予め承諾するものとします。
2. 加盟店は、当社に対し、メルペイ社による決済取引に関するセキュリティ又は利用者形態の調査等に関する情報（ただし、当社及びメルペイ社への提供について利用者の承諾を得ていない個人情報を除きます）や資料の提供等について最大限の協力をするものとします。この場合加盟店は、当社又はメルペイ社が合理的範囲内にかかる調査結果に関する情報及び加盟店届出情報を利用すること、或いは他の加盟店に必要な情報を提供できることを予め承諾するものとします。
3. 加盟店は前項に定める他、当社から要請があった場合には必要な協力を行うものとします。

第32条【データの消去】

1. 当社は、加盟店のデータが当社の定める所定の基準を超えたとき又は第39条第1項各号及び同条第2項各号のいずれかに該当するときは、加盟店に対し何らの通知なく、現に蓄積しているデータを削除又はデータの転送を停止することがあります。
2. 当社は、本契約の解除等があったときは、当社の電気通信設備に保存されているデータを削除します。
3. 前2項の場合において、当社は、加盟店又は第三者に発生した直接若しくは間接の損害について、その原因の如何を問わず、いかなる責任も負わないものとします。

第6章 一般条項

第33条【通知】

1. 当社から加盟店に対する通知は、当社の判断により、次のいずれかの方法で行うことができるものとします。
 - (1) 当社のWebサイト上に掲載する方法。この場合は、掲載されたときをもって、加盟店に対する通知が完了したものとします。
 - (2) 加盟店が加盟店申込書により当社に届け出たメールアドレス宛てに通知する方法。この場合は、加盟店の電子メールアドレスを管理する電気通信設備に到達したときをもって、加盟店に対する通知が完了したものとします。
 - (3) その他、当社が適切と判断する方法。この場合は、当該通知の中で当社が指定したときをもって、加盟店に対する当該通知が完了したものとします。
2. 本規約又は関連法令において書面による通知手続きが求められている場合であっても、加盟店は、当社が前項各号の手続きをもって書面による通知に代えることができることに予め同意するものとします。

第34条【営業秘密の守秘義務等】

1. 加盟店は、本利用契約の存在及び内容、本利用契約に関して取得した当社の技術上、営業上、及び業務上の一切の情報（以下、「秘密情報」といいます。）を、善良なる管理者の注意義務をもって管理し、当社の事前の書面による承諾なくして、本利用契約の履行以外の目的に使用してはならず、第三者へ開示、漏洩してはならないものとします。
2. 前項に規定に関わらず、以下の各号のいずれかに該当する情報は、秘密情報には含まれないものとします。
 - (1) 当社から開示され又は知得する以前に公知であった情報。
 - (2) 当社から開示され又は知得する以前に自らが既に適法に所有していた情報。

- (3) 当社から開示され又は知得した後、自らの責めによらずして公知となった情報。
 - (4) 当社から開示され又は知得した後、正当な権限を有する第三者から秘密保持の義務を負わず適法に知得した情報。
 - (5) 当社から開示され又は知得した情報によらず自らの開発した情報。
3. 加盟店は、本利用契約の履行に必要な範囲で自己の役員及び従業員に秘密情報を開示することができるものとします。ただし、この場合、加盟店は、当該自己の役員及び従業員に本条における自己の義務を遵守させるものとします。
 4. 加盟店は、第 1 項の規定にかかわらず、本利用契約の目的を達成するために必要最小限度の、自己の親会社、自己の親会社の子会社、自己の子会社（以下、総称して「グループ会社等」といいます。）に相手方の秘密情報を開示することができるものとします。この場合、加盟店はグループ会社等に本条における自己の義務と同等の義務を課すものとし、これを遵守させるものとします。
 5. 加盟店は、裁判所、検察、警察又は行政官庁による適式かつ適法な問い合わせを受けた場合、当該問い合わせに必要な最小限の範囲に限り、秘密情報を開示することができるものとします。この場合、加盟店は、当該問い合わせを受けた事実及び当該問い合わせを受けた秘密情報の内容等を可能な限り事前に当社に通知し、可能な限り、当社の指示に従うものとします。
 6. 本利用契約が終了した場合又は当社がその返還を求めた場合、加盟店は、当社の秘密情報（その複製物及び派生物を含みます。）を当社の指示に従い、返還若しくは返却又は消去若しくは破棄するものとします。
 7. 本条各号の規定は、本利用契約の終了後も有効に存続するものとします。ただし、加盟店が個々の秘密情報について個別に合意をした場合はこの限りではないものとします。

第 3 5 条【当社の知的財産権】

1. 本サービスの提供に関連して当社が加盟店に貸与又は提示する物品（本規約、本サービスのサービス仕様書、マニュアル等を含みます。以下、本条において同じとします。）に関する著作権（著作権法第 2 7 条及び第 2 8 条の権利を含みます。）及び著作者人格権（著作権法第 1 8 条から第 2 0 条の権利をいいます。）並びにそれに含まれるノウハウ等一切の知的財産権は、当社又は当社の指定する者に帰属するものとします。
2. 加盟店は、前項のほか、次のとおり物品を取り扱うものとします。
 - (1) 本サービスの利用目的以外に使用しないこと。
 - (2) 複製・改変・編集等を行わないこと。
 - (3) 営利目的の有無を問わず、第三者に貸与・譲渡・担保設定等しないこと。
 - (4) 当社又は当社の指定する者が表示した著作権表示を削除又は変更しないこと。
3. 本条の規定は、本利用契約が終了した後も、効力を有するものとします。

第 3 6 条【譲渡等の禁止】

1. 加盟店は、当社の事前の書面による承諾がない限り、本利用契約に基づき当社に対して有する債権、権利及び本利用契約上の地位を、第三者に譲渡、貸与、質入、その他担保として提供し、又は、本利用契約に基づき当社に対して負担する債務を、第三者に引き受けさせることはできないものとします。
2. 加盟店が合併又は会社分割等により、本利用契約に基づく権利又は本利用契約上の地位を包括継承する場合は、包括継承の効力が発生するおおむね 3 0 日前までに、当社にその旨を通知するものとします。

第 3 7 条【任意解約】

当社又は加盟店は、本利用契約の期間中であっても、解約を希望したときには、3ヶ

月前までに当社が指定する解約届を送付又は提出して解約日を通知することをもって、いつでも本利用契約を解約することができるものとします。この場合、加盟店は事由の如何を問わず、当社に対し損害賠償を請求できないものとします。なお、当社が定める書面に解約日が記されていない場合には、当該書面到達の日から3ヶ月を経過した日を解約日とします。

第38条【有効期間】

1. 本利用契約の有効期間は、本契約成立の日から1年間とします。ただし、期間満了3ヶ月前までに加盟店、当社のいずれかが相手方に対し書面により異議を申し出ないときは、さらに同一条件をもって1年間延長されるものとし、その後も同様とします。当該期間内に異議申出があった場合には、期間満了により本利用契約は終了するものとします。
2. 本条第1項の規定にかかわらず、当社は加盟店が本サービスを一度も利用することなく、1年間を経過した場合は、本利用契約を終了することができるものとします。

第39条【反社会的勢力の排除】

1. 加盟店は、自らが、暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなったときから5年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標ぼうゴロ若しくは特殊知能暴力集団、その他これらに準ずる者（以下、これらを「暴力団員等」といいます。）、テロリスト等日本政府若しくは外国政府が経済制裁の対象として指定する者に該当すること、又は暴力団員等と一定の関係を有すること（暴力団員等に対して資金を提供し若しくは便宜を供与するなどの関与をしていると認められること、暴力団員等を不当に利用していると認められること、又は加盟店希望者が法人の場合、暴力団員等がその経営を支配し、若しくはその法人の経営に実質的に関与していると認められること、その他暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有していると認められること）（以下、上記のすべてを総称して「反社会的勢力」といいます。）のいずれにも該当しないこと、かつ将来にわたっても該当しないことを確約するものとします。
2. 加盟店は、自ら又は第三者を利用して、次の各号に該当する行為を行わないことを確約するものとします。
 - (1) 暴力的な要求行為。
 - (2) 法的な責任を超えた不当な要求行為。
 - (3) 取引に関して、脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為。
 - (4) 風説を流布し、偽計を用い又は威力を用いて乙の信用を毀損し、又は乙の業務を妨害する行為。
 - (5) その他前各号に準ずる行為。
3. 当社は、加盟店が前2項に違反している疑いがあると認めた場合には、本サービスの全部又は一部を一時的に停止することができるものとします。
4. 加盟店が本条第1項又は第2項に違反していることが判明し、本利用契約を継続することが不適切であると当社が判断した場合、当社は直ちに本利用契約を解除でき、解除した者に生じた損害を賠償するものとします。

第40条【契約解除】

1. 加盟店又は当社のいずれかについて次の各号の事由が一つでも生じた場合には、相手方は何らの催告を要せずに即時に本利用契約を解除することができるものとします。
 - (1) 支払の停止、又は破産手続開始、民事再生手続開始、会社更生手続開始、特別清算開始若しくはその他今後施行される倒産処理法に基づく倒産手続開始の申立があったとき、又は合併によらず解散したとき。
 - (2) 手形又は小切手の不渡りが発生したとき、又は銀行取引停止処分があったとき。

- (3) 裁判所、行政庁その他これらに類する機関による業務停止命令等が出された場合で、相手方が本利用契約を解除することが適当と認めるとき。
- (4) 本サービスの利用又は提供にあたり、故意又は重大な過失により相手方に損害を与えたとき。
2. 加盟店に次の各号の事由が一つでも生じた場合は、当社は何らの催告を要せずに即時に本利用契約を解除することができるものとします。
 - (1) 当社がメルペイ社から加盟店によるメルペイサービスの取扱いを終了する旨の通知を受けたとき。
 - (2) 加盟店届出情報に関して、虚偽の申告を行っていたことが判明したとき。
 - (3) 仮差押、仮処分、保全差押又は差押その他の強制執行又は滞納処分の申立を受けたとき。
 - (4) 加盟店の信用状態に重大な変化が生じた当社が判断したとき。
 - (5) 架空の取引に係る売上金額の支払い請求、その他不正な行為を行った客観的な事由があると当社が判断したとき。
 - (6) 当社又はメルペイ社の信用を失墜させる行為を行った当社が判断したとき。
 - (7) 当社に対して暴力、威力又は詐欺的要求、又は法的責任を超えた不当な要求を行ったとき。
 - (8) その他加盟店として不適当と当社又はメルペイ社が判断したとき。
 - (9) 本規約の条項の一つでも違反したとき。
3. 本条による本利用契約の解除は、当社の加盟店に対する損害賠償請求を妨げないものとし、

第41条【本利用契約終了時の義務】

1. 本利用契約が終了したときは当然に加盟店契約も終了するものとし、加盟店は以下の義務を負うものとし、
 - (1) 加盟店は、直ちに加盟店の負担においてすべての加盟店標識の掲載を取りやめるとともに、利用者に本サービス及びメルペイサービスの利用を行わせてはならないものとし、又、加盟店契約の終了について、当社の指示にも従うものとし、
 - (2) 加盟店は、加盟店標識、取扱関係書類、印刷物等、当社又はメルペイ社から交付された一切をすみやかに当社又はメルペイ社に返却するものとし、電子的な方法で交付され返却できないものは、加盟店の責任において破棄するものとし、
 - (3) 加盟店の本利用契約に基づく当社に対する未履行の債務がある場合には、加盟店は直ちに債務を履行するものとし、
2. 前項の定めにかかわらず、本利用契約が終了したときにおいて、メルペイ社が加盟店契約の継続の意思表示をしたときには、本サービスの利用を前提としないメルペイ社が定める各種加盟店規約を内容とする契約のみが存続するものとし、加盟店は以下の義務を負うものとし、
 - (1) 加盟店は、直ちに加盟店の負担においてすべての加盟店標識（メルペイ社が定めたものを除く）の掲載を取りやめるとともに、利用者に本サービスの利用を行わせてはならないものとし、
 - (2) 加盟店は、加盟店標識（メルペイ社が定めたものを除く）、取扱関係書類、印刷物等、本サービスに関して当社から交付された一切をすみやかに当社に返却するものとし、電子的な方法で交付され返却できないものは、加盟店の責任において破棄するものとし、
 - (3) 加盟店の本利用契約に基づく当社に対する未履行の債務がある場合には、加盟店は直ちに債務を履行するものとし、

第42条【包括代理加盟店契約終了後の処理】

1. 加盟店は、理由の如何を問わず、当社とメルペイ社との間の包括代理加盟店契約が終

了した場合は、加盟店契約及び本利用契約も終了し本サービスを利用することができないことを予め承諾するものとします。ただし、その場合であっても、メルペイ社が加盟店契約の継続の意思表示をしたときには、本サービスの利用を前提としないメルペイ社が定める各種加盟店規約を内容とする契約のみが存続するものとします。

2. 前項の場合においても、加盟店は、本利用契約終了前に行った取引に関する本サービスの利用についての支払い及びその他の権利又は義務については、加盟店は、当該義務又は責任を免れないものとします。

第43条【損害賠償】

1. 加盟店は、本利用契約に違反し当社に損害を与えた場合には、当該損害（合理的な弁護士費用を含みますが、それに限りません。）を賠償するものとします。
2. 加盟店は、本利用契約違反の有無にかかわらず、本サービスを利用した取引により当社、メルペイ社に損害を与えた場合は、加盟店は当社、メルペイ社が被った一切の損害（合理的な弁護士費用を含みますが、それに限りません。）を賠償する責任を負うものとします。ただし、加盟店の責めに帰すべき事由がないときはこの限りではありません。
3. 加盟店が当社に対する金員の支払を遅滞したときは、支払うべき金員に対して年14.6%（年365日日割計算）の遅延損害金を付加して支払うものとします。
4. 当社及びメルペイ社は、メルペイサービスの内容の変更、メルペイサービスの全部若しくは一部の廃止、又は包括加盟店契約若しくは加盟店契約の解除等に伴い、当社が設置した Thincacloud 決済端末その他について変更の必要が生じ、又は使用できなくなったために加盟店に生じる費用負担又は損害について一切の責任を負わないものとします。

第44条【本サービスの廃止】

1. 当社は、本サービスの一部又は全部を廃止することがあります。本サービスの一部又は全部を廃止する場合には、予め加盟店にその旨を通知します。
2. 前項の規定による本サービスの一部又は全部の廃止があったときは、本サービスの一部又は全部に係る契約は終了するものとします。
3. 本サービスの一部又は全部の廃止により、加盟店が何らかの損害を被った場合においても、当社は一切の責任を負わないものとします。

第45条【準拠法】

本利用契約に関する準拠法は、すべて日本法が適用されるものとします。

第46条【合意管轄裁判所】

本利用契約について訴訟の必要が生じた場合には、東京地方裁判所又は東京簡易裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

第47条【協議事項】

本利用契約に定めのない事項及び疑義が生じた事項については、加盟店と当社は誠意を持って協議のうえ解決するものとします。

以上

令和元年 8月28日 制定
 令和5年 4月 1日 改定
 令和8年 4月 1日 改定